

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,257,602,804
業務費用	789,590,245
人件費	211,190,168
職員給与費	188,224,668
賞与等引当金繰入額	17,786,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	5,179,500
物件費等	521,906,538
物件費	256,687,821
維持補修費	20,336,001
減価償却費	244,882,716
その他	
その他の業務費用	56,493,539
支払利息	56,493,539
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	468,012,559
補助金等	281,721,329
社会保障給付	0
他会計への繰出金	186,291,230
その他	0
経常収益	96,646,410
使用料及び手数料	95,021,361
その他	1,625,049
純経常行政コスト	1,160,956,394
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	
純行政コスト	1,160,956,394

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,878,660,928	7,303,879,771	△ 4,425,218,843
純行政コスト(△)	△ 1,160,956,394		△ 1,160,956,394
財源	1,495,518,812		1,495,518,812
税金等	1,475,202,000		1,475,202,000
国県等補助金	20,316,812		20,316,812
本年度差額	334,562,418		334,562,418
固定資産等の変動(内部変動)		△ 173,256,424	173,256,424
有形固定資産等の増加		71,626,292	△ 71,626,292
有形固定資産等の減少		△ 244,882,716	244,882,716
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	334,562,418	△ 173,256,424	507,818,842
本年度末純資産残高	3,213,223,346	7,130,623,347	△ 3,917,400,001

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,012,697,088
業務費用支出	544,684,529
人件費支出	211,167,168
物件費等支出	277,023,822
支払利息支出	56,493,539
その他の支出	0
移転費用支出	468,012,559
補助金等支出	281,721,329
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	186,291,230
その他の支出	0
業務収入	1,592,165,222
税込等収入	1,475,202,000
国県等補助金収入	20,316,812
使用料及び手数料収入	95,021,361
その他の収入	1,625,049
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	579,468,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	71,626,292
公共施設等整備費支出	71,626,292
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	0
その他の収入	
投資活動収支	△ 71,626,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	730,932,859
地方債償還支出	730,932,859
その他の支出	
財務活動収入	270,600,000
地方債発行収入	270,600,000
その他の収入	
財務活動収支	△ 460,332,859
本年度資金収支額	47,508,983
前年度末資金残高	34,480,082
本年度末資金残高	81,989,065
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	81,989,065

④基金の明細

(単位:)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
					0	
					0	
					0	
合計	0	0	0	0	0	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,981,603,066	640,385,666	3,981,603,066	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	3,980,101,568	640,136,042	3,980,101,568	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,501,498	249,624	1,501,498	0	0	0	0	0	0
合計	3,981,603,066	640,385,666	3,981,603,066	0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,981,603,066	2,483,461,517	1,498,141,549						

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,981,603,066	640,385,666	565,632,985	479,356,299	396,008,006	255,439,590	921,207,227	552,246,616	171,326,677	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	17,763,000	17,786,000	17,763,000	0	17,786,000
合計	17,763,000	17,786,000	17,763,000	0	17,786,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄工事費負担金	国	275,209,827	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
			0	
	計		275,209,827	
その他の補助金等	その他		6,511,502	
	計		6,511,502	
合計		281,721,329		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市町村負担金		1,475,202,000
		小計		1,475,202,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,099,812
			都道府県等支出金	217,000
			計	20,316,812
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
	計	0		
	小計		20,316,812	
合計			1,495,518,812	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,160,956,394	217,000	162,600,000	753,233,678	244,905,716
有形固定資産等の増加	71,626,292	20,099,812	13,500,000	38,026,480	0
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	1,232,582,686	20,316,812	176,100,000	791,260,158	244,905,716

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	81,989,065
短期投資	
.....	
.....	
合計	81,989,065

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。